

令和4年度地方創生関係交付金事業実施報告

○ 地方創生推進交付金事業

- 1 学校跡地活用まちづくり推進プロジェクト
- 2 酒のまち紫波ブランディング推進事業
- 3 バレーボールを活用した地域振興事業
- 4 紫波型断熱改修新規事業化事業

○ 地方創生拠点整備交付金活用事業

- 5 産地形成促進施設改修計画

令和5年6月現在

紫波町

令和4年度地方創生関係交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	学校跡地活用まちづくり推進プロジェクト					担当部 課 係 名	企画総務部 資産経営課 資産経営係				
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる					交付金の種類	地方創生推進交付金				
事業始期	令和2年4月1日				事業終期		令和5年3月31日				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度			計					
事業費(円)	8,455,414	13,750,000	3,300,000			25,505,414					
交付金・補助金充当額(円)	4,227,707	6,875,000	1,631,300			12,734,007					
事業の目的	実施計画策定時										
	今後発生する7校の学校跡地を活用可能な資源と捉え、地域ニーズ等と組み合わせた事業展開を図ることにより、地域課題の解決と持続可能な地域を作ることを目指す。										
事業概要	実施計画策定時										
	少子高齢化などにより地域の活力が低下している地域において、新規事業が展開されることにより新たな人を呼び込んだり、雇用が生まれることにより地域に活力が生まれることを目指す。地域住民が関わり、民間事業者が参入しやすい状況を作るために、学校跡地活用の指針となるビジョン及び各学校跡地活用の個別アクションプランを策定する。また、ビジョン策定の段階においては、シンポジウムを開催し広く市民に情報を共有するとともに、学校、地域、産業が連携した取り組みになるよう機運の醸成を図る。 このような取り組みを進める中で、公民連携による不動産活用事業を行うために必要なPPPエージェントとの連携を深めていく。 ※PPPエージェントとは、行政が抱える課題とニーズを把握しながら、行政の代理人として事業の仕様作成、企画設計、資金調達、不動産管理等を一括して担う民間事業者のこと。										
	実績・評価時										
	【令和4年度】 ○空き校舎活用マッチング業務委託を実施。(委託費3,262,600円) ・空き校舎活用に係るシンポジウム等を通じた情報発信(3回)及び活用の方向性の検討 ・民間対話事業者のマッチング(3件)										
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①学校跡地の活用を希望する企業・団体数(団体)					②意見交換会等参加者数(人)				
	区分	基準値	令和2年度 増加分	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	計	基準値	令和2年度 増加分	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	計
	目標A	0	1	3	3	7	0	200	100	50	350
	実績B		3	3	4	10		169	328	162	659
	増減(B-A)		2	0	1	3		-31	228	112	309
	目標値累計	0	1	4	7	7	0	200	300	350	350
	実績値累計		3	6	10			169	497	659	
	成果指標	③市場調査企業数(件)									
	区分	基準値	令和2年度 増加分	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	計					
	目標A	0	30	0	0	30					
	実績B		82	0	0	82					
	増減(B-A)		52	0	0	52					
	目標値累計	0	30	30	30	30					
	実績値累計		82	82	82						
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和4年度の評価	地方創生に効果があった										
	シンポジウム等を通じた情報発信により、事業に対する理解及び機運の醸成につながった。特に実施方針の具体的な検討が進まない(現時点で民間の事業実施度の可能性が低い)施設については、活用に向けたアプローチの仕方、方向性の検討を行い、民間対話を希望する事業者の発掘につながった。 昨年度の事業により検討を行った「トライアルサウンディング(お試し活用調査)」を実施し、町は施設の貸し付けする際の課題を、民間事業者はその事業の市場性の把握、持続可能性の検討ができた。地域住民への説明会を開催したことで、活用方法の具体的なイメージの共有、また、意見交換を行うことができた。これらの結果を踏まえ、旧彦部小学校の実施方針の策定及び公募を開始した。										

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和4年度の評価	

令和4年度地方創生関係交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	酒のまち紫波ブランディング推進事業				担当部 課 係 名	産業部 商工観光課 商工観光係					
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる				交付金の種類	地方創生推進交付金					
事業始期	令和3年4月1日			事業終期		令和6年3月31日					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		計						
事業費(円)	5,904,800	3,300,000	3,300,000		12,504,800						
交付金・補助金充当額(円)	2,952,400	1,636,250									
事業の目的	実施計画策定時										
	紫波町における酒産業がこれからもより一層魅力的で強い産業であり続けるため、「酒のまち紫波」として新たなブランドを掲げたまちづくりを展開する。併せて、そのブランドをけん引する核となる施設として、小学校跡地を活用して「酒の学校」を整備する。										
事業概要	実施計画策定時										
	「酒の学校」の整備にあたっては、今後閉校となる小学校の跡地を活用することを想定しており、令和2年10月に町が実施した「学校跡地の活用方針策定にかかるサウンディング型市場調査」において、地元の酒蔵である「廣田酒造店」が主体となった民間事業者グループから提案された企画に基づき進めることを想定している。 交付対象事業の概要としては、「酒のまち紫波」ビジョン策定支援業務による目指すべき将来像の明確化、「酒の学校」実施計画策定支援業務による事業コンセプトの設定、「酒のまち紫波」民間活力誘致推進業務による連携企業マッチングや新ビジネス創出、未来顧客創出プロモーション業務による若年層をターゲットとしたプロモーションなどを、業務委託により実施することを想定している。										
	実績・評価時										
	【令和4年度】 町内酒造業者と酒関連事業者との連携や酒造業者同士の連携により新規事業や新商品を開発することで、町内における酒関連の新ビジネスの創出を促進するため、業務委託により新商品開発を実施した。また、ワインのしぼり粕を活用したボディソープの試作品の作成と、町内の酒蔵が連携した日本酒醸造の企画立案を実施した。どちらも現時点では販売には至っていないが、引き続き改良を重ねて商品化を目指して行く。 町外から酒関連事業に関心を持つ人材を呼び込むことにより、町の酒産業への新たな人材の参入を促進するため、同じく業務委託により人材コーディネート事業を実施した。「東洋大学社会学部社会学科」と連携し、「インターンシップ入門」において酒の学校をテーマにしたPBL(Project Based Learning)を実施した結果、学生から多くの企画提案を受けたほか、「岩手大学クラフトビール部」による町内でのビール麦栽培のきっかけとなった。また、酒業界で活躍している若手醸造家などを誘致し、町内酒造業者と連携した取組を支援した。 なお、旧水分小学校の活用事業については、「酒の学校基本コンセプト」に基づき事業者募集を行い、優先交渉権者を選定することができた。										
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①酒の学校に関連する新規雇用者数(人)					②酒の学校における醸造体験事業開催数(回)				
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	計	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	計
	目標A	0	0	1	2	3	0	0	0	5	5
	実績B		0	1		1		0	0		0
	増減(B-A)		0	0		-2		0	0		-5
	目標値累計	0	0	1	3	3	0	0	0	5	5
	実績値累計		0	1				0	0		
	成果指標	③酒の学校の主体事業者の年間酒類製造量(リットル)									
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	計					
	目標A	0	3,600	3,600	7,200	14,400					
	実績B		25,200	3,600		28,800					
	増減(B-A)		21,600	0		14,400					
目標値累計	0	3,600	7,200	10,800	10,800						
実績値累計		25,200	28,800								
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和4年度の評価	地方創生に非常に効果的であった										
	令和4年3月に策定した「酒のまち紫波推進ビジョン」に基づき、「100年後に100の醸造関連事業者を生み出す」という目標に向け、外部人材を巻き込みながら町内酒造業者との連携を生み出し、酒産業の活性化と「酒のまち紫波」という新たなブランドを掲げたまちづくりに貢献することができた。										

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和4年度の評価	
--	--

令和4年度地方創生関係交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	バレーボールを活用した地域振興事業			担当部 課 係 名	企画総務部 企画課 総合政策係		
総合戦略基本目標	4 民の活力が湧き上がり時代に合った地域が生まれる			交付金の種類	地方創生推進交付金		
事業始期	令和3年9月1日		事業終期		令和7年3月31日		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計		
事業費(円)	22,063,735	40,736,143	52,400,000	52,400,000	167,599,878		
交付金・補助金充当額(円)	11,031,867	20,368,071					
事業の目的	実施計画策定時						
	これまで地域の活性化策としては見過ごされがちであったスポーツ、特に地域資源であるバレーボールを核として、トップレベルのプレーに触れる機会を設けることで、大会等の開催による町全体の交流人口の拡大につなげる。						
事業概要	実施計画策定時						
	既存の地域資源であるバレーボールを集客コンテンツとして活用し、東北6県の代表チームやプロチームによる大会の開催、プロチームとの交流等、子どもや障がい者も含めた地域住民や町内外の企業、教育機関等を巻き込んだ事業実施により、交流人口の拡大につなげるものである。大会の開催等は交流人口が減少する冬期間の実施を予定するとともに、大会運営には地元学生等を巻き込み、スポーツをフックに地元回帰を目指す動機づけの機会とする。 また、スポーツをキーワードに、産学官連携による人材育成プログラム事業を実施し、若者と地元住民との交流や地域課題解決に向けた教育の展開等により、若者の地域への誇りや愛着を育み、若者の流出抑制や地元回帰につなげようとするものである。						
	実績・評価時						
	【令和4年度】 バレーボール男子トップリーグ(V1リーグ)の試合を2試合、「東レアローズ」、「東京グレートベアーズ」と町内を拠点とする「岡崎建設Owls」との親善試合を4試合開催した。また、昨年度に新型コロナウイルスの影響で中止となっていた紫波町初のバレーボール女子V1リーグの試合を2試合、東北バレーボールリーグの試合を10試合開催することができた。紫波町内の児童も多数来場し、プロスポーツの迫力あるプレーを目の前で見ることができ、感激している様子が見受けられた。また、県外からの観客も多く、多数が町内に滞在したことで、交流人口の増加が図られたほか、町と包括連携協定を締結している「東レアローズ」の選手が町内各所を訪問し、町民との交流を図る様子が町の広報、選手のSNS等に掲載されたことで、本町や当プロジェクトについて広く周知することができた。 産学官連携による人材育成プログラム事業については、スポーツを通したまちづくり・人材育成の事業を行っている「WaiSportsJapan株式会社」を委託事業者として、昨年度に作成したプログラムに従い、主に学生を対象として、スポーツ、遊び、ロゲイニング(まち巡り)を通じて若手人材の発掘及び育成を行うとともに、高校や大学が抱える課題やニーズを把握するための調査を行った。 その他、小学生バレーボール教室、障がい者を対象としたバレーボール教室を開催し、町民との交流を図った。 昨年度に引き続き、「PFUブルーキャッツ」のスポンサー企業より食材提供を受け、町内の小中学生に給食食材として石川県かほく市の郷土料理を提供し、選手と小学生が給食を食べながら交流した。また、新たな取組として「PFUブルーキャッツ」の本拠地である石川県かほく市の学校給食に岩手県産りんごを贈呈し、学校給食を通じた地域間交流を行った。 また、紫波総合高校ライフデザイン科の生徒を対象として、「ANAビジネスソリューションズ」監修のテーブルマナー実践講習会を開催し、上記試合来場者に対して接客を実践することで、まちづくりに対する意識、ホスピタリティの向上、町の魅力再発見の機会を得ることができた。						
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①若者への関連企業等への就職者数(人)					
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	計
	目標A	0	3	3	3	3	12
	実績B		4	4			8
	増減(B-A)		1	1			-4
	目標値累計	0	3	6	9	12	12
	実績値累計		4				
	成果指標	②試合の来場者数(人)					
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	計
	目標A	0	1,260	1,380	1,500	1,620	7,260
	実績B		952	2,561			3,513
	増減(B-A)		-308	1,181			-3,747
	目標値累計	0	1,260	2,640	4,140	5,760	5,760
	実績値累計		952				
	成果指標	③スポーツ関連ビジネス創出数(件)					
	区分	基準値	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	計
	目標A	0	0	0	1	1	2
	実績B		0	0			0
	増減(B-A)		0	0	-1	-1	-2
	目標値累計	0	0	0	1	2	2
実績値累計		0					
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和4年度の評価	地方創生に相当程度効果があった						
	本町のバレーボール専用体育館やクラブチームという資源に魅力を感じ、町内で働きながらバレーボールをプレーしたい4名の若者が町内企業に就職した。本事業を通じて、県外から多数の来町者があったことで、本町を知り、訪問する大きなきっかけとなったと考えられる。町内の子どもたちがトップ選手のプレーを間近で観戦できる貴重な機会となったことや、試合以外の場面においても、バレーボール教室、学校給食交流、人材育成事業等により、あらゆる年代、地域、立場の人々の間で交流を図ることができ、交流人口の増加以外にも多面的な成果を得ることができた。 また、本事業は補助金以外の費用をチケット収入、企業版ふるさと納税で賄っており、町の単独の費用負担が無いことから、官民連携の新たな形として先進的な事業であると評価できる。						

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和4年度の評価	

令和4年度地方創生関係交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	紫波型断熱改修新規事業化事業			担当部名	産業部 地球温暖化対策課 地球温暖化対策係		
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる			交付金の種類	地方創生推進交付金		
事業始期	令和4年8月1日		事業終期		令和7年3月31日		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計		
事業費(円)	2,650,000	4,585,000	3,750,000	0	10,985,000		
交付金・補助金充当額(円)	1,325,000						
事業の目的	実施計画策定時						
	地域の特性、ニーズに合致した地域密着型の「紫波型断熱改修」の基準をつくり、付加価値のある断熱改修商品の開発し、町内において製造・販売の仕組みづくりを構築し、「紫波型断熱改修」として広く普及することにより、新たな産業として事業化することを目的とする。						
事業概要	実施計画策定時						
	紫波型断熱改修事業の推進に関する基本構想の策定に係る業務委託を行う。当該業務委託では、町民、町内建設業者、その他多様な視点からの意見を反映した構想を策定するため、地域住民や町内建設業者等の関係事業者を対象としたワークショップや専門家によるシンポジウムを開催する。 また、町の地域特性に合致したメニュー、製品を作成するため、町内の一部地域をモデルエリアに設定し、既存住宅の断熱性能調査・分析を行う。 加えて、小学校跡地を活用した事業とするため、上記の基本構想、ワークショップの結果に基づき、学校跡地活用基本コンセプト、学校跡地敷地利用計画の設定を行う。						
	実績・評価時						
	【令和4年度】 本事業は、公募型プロポーザルで選定された委託先である「エネルギーまちづくり社」により、以下のとおり実施した。 (1)紫波型断熱改修基本コンセプト策定業務 紫波型断熱改修の基本的コンセプトと、今後求められる事業の大まかな方向性を定めた基本方針等を策定した。 (2)既存住宅の断熱性能の調査・分析 町内の既存住宅に断熱改修に係るアンケート調査を実施。アンケート300通を送付し、回答のあった150件分の調査・分析を行った。 (3)ワークショップ・シンポジウム実施業務 ・シンポジウム「紫波型断熱改修の普及に向けたシンポジウム」(14名参加) ・ワークショップ「断熱改修に係る個別相談会」(計2回 5組参加) ・シンポジウム「紫波型断熱改修がひらく未来」(46名参加) ・シンポジウム「全国の取組みに学ぶ！改修版紫波型エコハウスのススメ」(41名参加) ・ワークショップ「モデルケースを基にした断熱改修方法に関する意見交換会」(8名参加) (4)モデルルーム基本設計等検討業務 旧赤沢小学校の空校舎の一部に紫波型断熱改修製品の断熱効果、居住性等の高さを実際に体感することができるモデルルームを整備するため、基本設計、デザイン及び建築基準法、消防法等に規定される改修工事等の検討を行った。 (5)学校跡地敷地利用計画策定業務 旧赤沢小学校の空校舎を含む敷地の利用方法及び配置について検討し、学校跡地敷地利用計画を策定した。						
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①本事業に関連する売上額(円)					
	区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和7年度 増加分	計
	目標A	0	0	1,000	5,000	10,000	16000
	実績B		0				0
	増減(B-A)		0				-16,000
	目標値累計	0	0	1,000	6,000	16,000	16,000
	実績値累計		0				
	成果指標	②紫波型断熱改修製品の製造・施工に携わる事業者数(人)					
	区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和6年度 増加分	計
	目標A	0	0	0	5	10	15
	実績B		0				0
	増減(B-A)		0				-15
	目標値累計	0	0	0	5	15	15
	実績値累計		0				
	成果指標	③紫波型断熱改修の施工件数(件)					
	区分	基準値	令和4年度 増加分	令和5年度 増加分	令和6年度 増加分	令和6年度 増加分	計
	目標A	0	0	10	50	100	160
	実績B		0				0
	増減(B-A)		0				-160
	目標値累計	0	0	10	60	160	160
	実績値累計		0				
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和4年度の評価	地方創生に相当程度効果があった						
	町内の建設業者や工務店を対象に、シンポジウムや個別相談会を実施し、断熱改修を通じた町内の住宅産業の活性化(産業振興)や脱炭素社会の形成といった形で、断熱改修が伸びしろのある新しいフィールドであることを周知することができた。また、町内全域の一般住宅(300件)を対象に住民アンケートを実施し、町内の既存住宅の断熱性能、町民の断熱改修のニーズ等を調査・分析を行うことができた。これらの結果を踏まえ、地域特性、町が目指すべき方向性等について分析し、紫波型断熱改修のメニューの基本的なコンセプトを検討することができた。 旧赤沢小学校の校舎を一部改修し、断熱改修のモデルルームとして活用することについては、受託者からの報告をもとに検証した結果、学校校舎を一般住宅向けの仕様に断熱改修することは、当初の想定以上の費用と相当の時間を要することが判明した。また、一般住宅向けの断熱改修の普及を目指すには、校舎の一部を断熱改修してモデルルームとして整備するよりも、既存の一般住宅を断熱改修し、モデルハウスのような機能を持たせることが、視覚的、体感的にもPR効果が高く、比較的改修に要する経費も時間も掛からないという提案を受けることができ、来年度の事業内容を見直す判断材料を得ることができた。 また、学校跡地敷地利用計画策定業務については、ウッズデザインセンターの創設、森林レクリエーション、紫波型エコハウス基準を満たす集合住宅など「山とともにある暮らし」を表現した赤沢地区に相応しい提案を得ることができた。						

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和4年度の評価	

令和4年度地方創生関係交付金事業実施報告
(事業効果検証シート)

事業名	産地形成促進施設改修計画				担当部名	産業部 農政課 農政企画係		
総合戦略基本目標	1 ローカル経済でしごとが生まれる				交付金の種類	地方創生拠点整備交付金		
事業始期	平成30年10月12日			事業終期	平成31年3月29日			
	平成30年度							
事業費(円)	73,952,000							
交付金・補助金充当額(円)	34,387,898							
事業の目的	実施計画策定時							
	地域食材供給施設、地域の農畜産物の販路拡大、食の健康拠点施設							
事業概要	実施計画策定時							
	産地形成促進施設「レストランぶどうの樹」と、年間約188,000人が利用する産直「紫波ふる里センター」をアーケードでつなぎ、利用者の利便性を高め、当施設への円滑な誘導を図る。 また、産直「紫波ふる里センター」で販売される地域で生産された農畜産物や、地域の「ふる里加工施設組合」で生産加工された手作り豆腐を利用した料理、餅料理の提供やレシピの紹介をし、日本一のもち米産地のPR、もち米の消費拡大など、地域食文化の情報を発信する食育、地産地消の拠点施設として、町内外からの集客力向上を図る。 当施設では、郷土色を活かしたメニューと、時代に即した新たなメニューの研究開発を行い幹線道路に面しているという立地を生かし、飲食スペース、客席数の見直しと調理施設の機能向上により回転率を上げ、収益性の改善を図る。さらに、昼食時以外にも販売できる特産の果物や豆腐を活かしたジェラードを提供し「峠の駅」の名物として集客効果を高め佐比内地区の活性化を図るとともに、県内屈指の果樹産地「フルーツの里紫波町」の認知度の向上を図る。							
	実績・評価時							
	・飲食スペース等の改築、模様替えにより客席数の確保と利用率向上を図った。 ・調理施設の機能向上と作業場の動線にあった配置により調理時間の短縮と施設の利便性を高め、利用者ニーズに十分に対応できるようリニューアル整備した。 ・果物等を利用した地域の特色を活かした商品を提供した。							
事業の成果 重要業績評価指標(KPI)	成果指標	①産地形成促進施設の販売収益(千円)						
	区分	基準値	平成30年度 増加分	令和元年度 増加分	令和2年度 増加分	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	計
	目標A	20,000	0	2,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	実績B		0	8,021	-730	-4,100	-2,946	245
	増減(B-A)		0	6,021	-1,730	-5,100	-3,946	-4,755
	目標値累計	20,000	20,000	22,000	23,000	24,000	25,000	25,000
	実績値累計		20,000	28,021	21,270	18,900	15,954	15,954
	成果指標	②産地形成促進施設の雇用者数(人)						
	区分	基準値	平成30年度 増加分	令和元年度 増加分	令和2年度 増加分	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	計
	目標A	8	0	1	1	1	1	4
	実績B		0	3	1	0	0	4
	増減(B-A)		0	2	0	-1	-1	0
	目標値累計	8	8	9	10	11	12	12
	実績値累計		8	11	12	12	12	12
	成果指標	③産地形成促進施設の地場産品利用率(%)						
	区分	基準値	平成30年度 増加分	令和元年度 増加分	令和2年度 増加分	令和3年度 増加分	令和4年度 増加分	計
	目標A	26	0	40	5	5	5	55
	実績B		0	5.7	2.5	4.5	-1.2	11.5
	増減(B-A)		0	-34.3	-2.5	-0.5	-6.2	-43.5
	目標値累計	26	26	66	71	76	81	81
	実績値累計		26	31.7	34.2	38.7	37.5	37.5
担当課による事業評価と 評価コメント ※令和4年度の評価	地方創生に効果があった							
	令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも来客数が前年比12%増加したものの、客単価が下がったことから、結果として販売収益が目標値に到達しなかったが、昨年度から取り組んだ町内外への弁当等の販売は好調であったことから、売上げを伸ばすことができ、雇用者数のKPIは維持することができた。 地場産利用率については、金額ベースで算出されており、町内産で調達できない調味料等が価格高騰していることから、利用率が低下した。 一方、「紫波町新型コロナウイルス対策経済循環支援活動補助金」を活用し、これまで店内で販売していたジェラートについて、地域の食材を生かすため、冷凍フルーツを利用するなどして商品開発を行い、カップ販売に取り組むことで、新たな販路拡大を進めている。 地域の拠点として、地元高校での行事食を食べる企画に対し、餅作りの指導と交流をすることで、地域の若者への情報発信を行うとともに、町の食育・地産地消に関する研修会を行う際に研修会場に使用し、施設の新たな活用が図られた。							

有識者会議(紫波町まち・ひと・しごと創生推進協議会)による検証 ※令和4年度の評価	